

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	347	571	223
債券			
社債	9	17	7
計	357	589	231

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
関連会社株式	1,223
計	1,490

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,805	1,331	474
計	1,805	1,331	474

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
関連会社株式	1,154
計	1,170

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券(非上場株式及び関連会社株式)について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券 株式	1,788	1,822	33
計	1,788	1,822	33

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16
関連会社株式	1,226
計	1,242

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 928.78円	1株当たり純資産額 921.96円	1株当たり純資産額 943.04円
1株当たり中間純利益 31.75円	1株当たり中間純利益 37.88円	1株当たり当期純利益 81.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.54円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	30,065	29,537	30,457
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,898	29,318	30,271
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	-	14	7
少数株主持分	166	204	179
普通株式の発行済株式数(千株)	38,224	38,224	38,224
普通株式の自己株式数(千株)	6,033	6,424	6,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,191	31,800	32,099

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,025	1,212	2,616
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,025	1,212	2,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,301	32,011	32,207
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	716	535	687
普通株式増加数(千株)	716	535	687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式87,200株)	勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式88,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。